

1 人権の享有主体に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 憲法第3章の人権規定は、未成年者にも当然適用される。もっとも、未成年者は心身ともにいまだ発達の途上にあり、成人と比較して判断能力も未熟であるため、人権の性質によっては、その保障の範囲や程度が異なることがある。

イ 強制加入団体である税理士会が行った、税理士に係る法令の制定改廃に関する政治的要求を実現するために、政党など政治資金規制法上の政治団体に金員を寄付するために特別会費を徴収する旨の総会決議は、無効である。

ウ 強制加入団体である司法書士会が行った、大震災で被災した他県の司法書士会へ復興支援拠出金の寄付をすることとし、そのための特別負担金を徴収する旨の総会決議は、無効である。

エ 基本的人権の保障は、その権利の性質上許される限り外国人にも及び、わが国の政治的意思決定又はその実施に影響を及ぼす活動などを含む全ての政治活動について保障が及ぶ。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

2 結社の自由に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 憲法第21条第1項が保障している結社の自由は、団体を結成し、その団体が団体として活動する自由は含むが、それに加入する自由や加入した団体から脱退する自由は含まない。

イ 憲法は、政党について明文で規定していないが、政党は、国民の政治意思を国政に実現させる最も有効な媒体であり、議会制民主主義を支えるのに不可欠な要素である。

ウ 政党は、政治上の信条や意見を共通にする者が任意に結成する団体であるが、政党が党員に対して政治的忠誠を要求し、一定の統制を施すことは、憲法第19条が規定する思想良心の自由を侵害するから許されない。

エ 憲法第21条第1項が規定する結社とは、多数人が、政治、経済、宗教などの様々な共通の目的をもって継続的に結合することをいう。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

3 法の下での平等に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 憲法第14条第1項の「平等」を形式的平等と捉える考え方は、各人には性別、能力、年齢等様々な差異があり、機械的に均一に扱うことは不合理であるため、同一の事情と条件の下では均等に取り扱うべきとする。

イ 憲法第14条第1項後段の「信条」は、宗教上の信仰を意味し、思想上・政治上の主義はここにいる「信条」には含まれない。

ウ 憲法が各地方公共団体の条例制定権を認める以上、地域によって差別を生ずることは当然に予期されることであるから、かかる差別は憲法自ら容認するところである。

エ 国民の租税負担を定めるには、国政全般からの総合的政策判断と、極めて専門技術的な判断が必要となるので、租税法の分野における取扱いの区別は、立法目的が正当で、区別の態様が目的との関連で著しく不合理でない限り、憲法第14条第1項に違反しない。

- 1 ア, イ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

4 通信の秘密に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 通信の秘密の保障は、通信の内容についてのみ及び、信書の差出日時など、通信の存在それ自体に関する事項には及ばない。

イ 通信の秘密にも一定の内在的制約があり、破産管財人が破産者に対する郵便物を開封することは、必ずしも通信の秘密を侵すものではない。

ウ 捜査機関が、犯罪捜査のため、通信事業を営む民間企業から任意に特定者間の通信内容の報告を受けた場合には、通信の秘密が侵されたとはいえない。

	ア	イ	ウ
1	正	誤	正
2	正	誤	誤
3	誤	正	誤
4	誤	正	正
5	誤	誤	正

5 学問の自由に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 教科書検定制度は、教科書の形態における研究結果の発表を著しく制限するから、学問の自由を保障した憲法第23条に反する。

イ 学問の自由には教授の自由が含まれるが、普通教育においては、大学教育と異なり、教師に完全な教授の自由は認められない。

ウ 大学における研究と教育は、大学が国家権力等に干渉されず、組織としての自立性を有することにより全うされるから、大学の自治は、学問の自由と不可分である。

	ア	イ	ウ
1	正	正	誤
2	正	誤	正
3	正	誤	誤
4	誤	正	誤
5	誤	正	正

6 次の文章の空欄①～③に語句群から適切な語句を入れると、衆議院の優越に関する記述となる。空欄に入る語句の組合せとして妥当なもののみを挙げているものはどれか。ただし、番号の異なる空欄に同じ語句は入らない。

憲法は、内閣総理大臣の指名の議決、（①）の議決、（②）の議決などの点で、衆議院が参議院に優越する場合を定めている。

衆議院と異なる内閣総理大臣の指名の議決を参議院がした場合、（③）を開催しても意見が一致しないとき、又は参議院が国会休会中の期間を除いて10日以内に議決をしないときには、衆議院の議決が国会の議決となると定められている。

参議院が衆議院と異なる（①）の議決をした場合、（③）を開催しても意見が一致しないとき、又は参議院が国会休会中の期間を除いて30日以内に議決をしないときには、衆議院の議決が国会の議決となると定められている。（②）の議決についても、（①）と同様である。ただし、（①）は、先に衆議院に提出しなければならないと定められているのに対し、（②）は、そのような定めがないのが、両者の異なる点である。

【語句群】

ア 予算 イ 決算 ウ 条約の承認 エ 法律案
オ 緊急集会 カ 両院協議会

- 1 ①－ア, ②－ウ, ③－オ
- 2 ①－ア, ②－ウ, ③－カ
- 3 ①－イ, ②－エ, ③－カ
- 4 ①－ウ, ②－ア, ③－カ
- 5 ①－ウ, ②－エ, ③－オ

7 裁判所に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか。

ア 憲法は、公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがある場合には、政治犯罪、出版に関する犯罪などの一部の事件を除いて、事件の審理及び判決の言渡しを公開しないで行うことができることを定めている。

イ 憲法は、最高裁判所が、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、規則を定める権限を有することを定めている。

ウ 憲法は、最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官の人数については法律でこれを定めることとしており、裁判所法が、その人数を14人と定めている。

エ 憲法は、下級裁判所の裁判官の任期については法律でこれを定めることとしており、裁判所法が、下級裁判所の裁判官の任期を10年と定めている。

- 1 ア, イ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

8 意思表示に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Aが自己の所有する不動産をBに仮装譲渡して登記を移転した後、Bがその不動産を善意のCに譲渡した場合、CはAB間の譲渡が無効であることを主張することができない。

イ Aが自己の所有する不動産をBに仮装譲渡して登記を移転した後、Cがその不動産を差し押さえた場合、Cは民法第94条2項の第三者にあたる。

ウ AがBの詐欺により意思表示をした場合、Aに重過失があっても、Aはその意思表示を取り消すことができる。

エ AがBの強迫を受けて畏怖したことにより意思表示をしたが、意思の自由を完全に失った状態ではなかった場合、Aは意思表示を取り消すことができない。

	ア	イ	ウ	エ
1	誤	誤	正	正
2	誤	正	正	誤
3	正	誤	誤	正
4	正	正	誤	誤
5	正	誤	正	誤

9 代理に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 無権代理人がした契約について、契約の時において代理権を有しないことを相手方が知らなかった場合、本人が追認をしない間は、相手方はこれを取り消すことができる。

イ 相手方が本人に対して無権代理行為の追認をするかどうかを確答すべき旨の催告を行い、本人がその期間内に確答をしないときは、追認を拒絶したものとみなされる。

ウ 本人が無権代理行為を追認した場合には、別段の意思を表示しない限り、追認した時から本人に効果が帰属する。

エ 本人が無権代理行為の追認を拒絶して死亡した後、無権代理人が本人を相続した場合には、無権代理行為が無効であることを主張することができない。

オ 無権代理人と他の相続人が本人を共同して相続した場合、他の共同相続人全員の追認がなくても、無権代理人の相続分に該当する部分については、当然に有効になる。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 イ, エ
- 4 ウ, オ
- 5 エ, オ

10 消滅時効の援用に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 物上保証人は、当該抵当権の被担保債権について、その消滅時効を援用することができない。
- 2 後順位抵当権者は、先順位抵当権者の被担保債権について、その消滅時効を援用することができる。
- 3 時効の完成後にそのことに気付かないで債務の弁済をした場合には、後に時効の完成を知ったとき改めて時効を援用することができる。
- 4 保証人が主債務の消滅時効を援用した場合、その効果は主債務者に及ばない。
- 5 保証人が時効完成後に主債務の時効の利益を放棄した場合、その効果は主債務者にも及ぶ。

11 不動産物権変動に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Aが所有し、自己名義の登記をしている甲土地につき、Bが書類を偽造して自己名義に登記を移転し、さらにBが甲土地をCに譲渡して所有権移転登記をした場合、Aは、Cに対し、甲土地の所有権を主張できない。

イ Aが、その所有する甲土地をBに売却し、さらにBが甲土地をCに売却した後、AB間の売買契約が合意により解除された場合、Cは、Aに対し、所有権移転登記をしなくても、甲土地の所有権取得を主張することができる。

ウ Aが、その所有する甲土地をBに譲渡し、さらにBが甲土地をCに譲渡した場合、Cから直接Aに対し所有権移転登記を請求することは、A、B及びC間で中間省略登記の合意があったとしても許されない。

エ Aが、その所有する甲土地をBに売却する契約をBとの間で締結した場合、甲土地の所有権は、原則として、その売買契約成立時に移転する。

	ア	イ	ウ	エ
1	誤	正	正	正
2	誤	誤	正	誤
3	正	誤	誤	正
4	正	誤	正	誤
5	誤	誤	誤	正

12 Aが3分の1，Bが3分の2の持分で甲土地を共有している場合に関する次のア～エの記述のうち，妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは，判例の見解による。）。

ア 第三者Cが無断で甲土地を占有している場合，Aは単独でCに対して，甲土地全部の明渡請求をすることができる。

イ A及びBが賃貸人となり，第三者Dとの間で甲土地を目的とする賃貸借契約を締結した場合，Bは単独で上記賃貸借契約の解除をすることができる。

ウ A及びBが甲土地を分割する場合，甲土地をAの単独所有とし，AからBに対して持分の価格を賠償させる方法による分割は許されない。

エ AがBに無断で甲土地全体を単独で占有している場合，Bは，自己の共有持分が過半数を超えることを理由として，Aに対し，甲土地全体の明渡しを求めることができる。

- 1 ア，イ
- 2 ア，ウ
- 3 ア，エ
- 4 イ，ウ
- 5 ウ，エ

13 債権の消滅事由に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 更改とは、当事者がもとの債務を存続させつつ、当該債務に新たな債務を付加する契約である。
- 2 不法行為の被害者は、不法行為による損害賠償債権を自働債権とし、不法行為による損害賠償債権以外の債権を受働債権として相殺することができる。
- 3 賃貸人が賃借人に土地を賃貸し、同賃借人（転貸人）が転借人に同土地を転貸した後に、転借人が賃貸人から同土地を購入した場合、賃貸借及び転貸借は混同により消滅する。
- 4 債権者は、債務者の意思に反して債務を免除することができない。
- 5 相殺は、その意思表示のときから効力を生ずる。

14 保証に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 主債務者が取消原因のある意思表示を取り消さない場合、保証人は、主債務者の取消権を行使してその意思表示を取り消すことができる。

イ 保証契約は、口頭の合意によりその効力を生じる。

ウ 主債務者が主債務を承認すると保証債務の時効も中断するが、保証人が保証債務を承認しても主債務の時効は中断しない。

エ 特定物の売主の保証人は、特に反対の意思表示がない限り、債務不履行により売買契約が解除された場合に売主が負う代金返還債務についても責任を負う。

オ 保証債務の履行を請求された場合、連帯保証人は、債権者に対し、催告の抗弁及び検索の抗弁を主張することができる。

1 ア, イ

2 ア, ウ

3 イ, オ

4 ウ, エ

5 ウ, オ

15 弁済に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 弁済の提供によって債権は消滅し、債務者は一切の債務不履行責任を免れる。

イ 債権者が弁済を受領しない意思が明確と認められる場合であっても、債務者は口頭の提供をしなければ債務不履行責任を免れない。

ウ 物上保証人は、主債務者のために第三者弁済をすることができる。

エ 債権者の代理人を詐称する者も、債権の準占有者に当たる。

オ 代物弁済により債権が消滅するためには、権利の移転があれば足り、第三者に対する対抗要件の具備は必要ではない。

1 ア, イ

2 ア, オ

3 イ, エ

4 ウ, エ

5 ウ, オ

16 手付に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 買主が売主に手付を交付したときは、売主がその倍額を口頭で提供して、契約の解除をすることができる。
- 2 売買契約における手付は、反対の意思表示がない限り、解約手付の性質を有するものと解釈される。
- 3 1つの手付が解約手付と違約手付の両者を兼ねることはできない。
- 4 不動産売買契約において、買主が売主に手付を交付したとき、買主は、第三者所有の不動産の売主が第三者から当該不動産の所有権を取得し、その所有権移転登記を受けた場合であっても、手付を放棄して契約を解除することができる。
- 5 不動産売買契約において、買主が売主に手付を交付したとき、買主が売主に対して明渡しを求め、それが実行されればいつでも代金を支払われる状態にあった場合、買主は、売主が履行に着手していないときでも、手付を放棄して契約を解除することができない。

17 消費貸借に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 私人間の消費貸借は、特約がなくても、貸主が借主に利息を請求することができる。
- 2 返還時期の定めがある無利息の消費貸借では、借主は、返還時期に限り、目的物を返還することができる。
- 3 返還時期の定めのない消費貸借では、借主は、貸主から返還を求められれば、直ちに返還しなければならない。
- 4 返還時期の定めのない消費貸借では、借主は、相当な期間を定めて催告しただけでは返還をすることができない。
- 5 利息付きの消費貸借では、貸主は、借主が目的物を受け取った日以後の利息を請求することができる。

18 委任に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 受任者は、委任事務の処理をするにあたって、自己の財産に対するのと同一の注意をもって行うことで足りる。
- 2 受任者は、委任事務を処理するについて費用を要するときでも、その前払を請求することはできない。
- 3 受任者は、委任事務を処理するのに必要な費用を支出したときは、委任者に対し、その費用及びその支出の日以後における利息の償還を請求できる。
- 4 受任者が報酬を受ける場合、期間によって報酬を定めたときであっても、委任事務を履行した後でなければ、報酬を請求することができない。
- 5 委任は、原則として、委任者の死亡によっては終了しない。

19 不当利得に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 不当利得における悪意の受益者は、その受けた利益に利息を付して返還しなければならず、なお損害があるときはその賠償の責任も負う。

イ 債務が存在しないにもかかわらず、その事実を知り、又は過失により知らないで、債務の弁済として給付をした者は、その給付したものの返還を請求することができない。

ウ 不法な原因のために給付をした場合であっても、その不法な原因が受益者についてのみ存する場合には、給付者の返還請求は妨げられない。

エ 妻子ある男が不倫関係を維持するために、その所有する不動産を愛人に贈与した場合でも、男は愛人に対してその贈与不動産の返還を請求することができる。

オ 債務者が、錯誤により弁済期にあると誤信して、弁済期にない自己の債務の弁済として給付をした場合には、その給付の返還を請求することができる。

- 1 ア, イ
- 2 イ, エ
- 3 ア, ウ
- 4 ウ, エ
- 5 ウ, オ

20 不法行為に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- ア 不法行為による生命侵害の慰謝料請求権は、被害者が生前に請求の意思を表明していなければ、相続人には承継されない。
- イ 固有の慰謝料請求ができる近親者として民法第711条に列挙されていない者でも、同条の類推適用により、加害者に対して固有の慰謝料を請求できる場合がある。
- ウ 被害者が幼児である場合、その保護者に過失があったとしても過失相殺をすることはできない。
- エ 被害者が未成年の場合、過失相殺においてその過失をしんしゃくするには、被害者たる未成年者に行為の責任を弁識する能力が必要である。
- オ 自らは不法行為を実行していないが、他人を唆して不法行為をなす意思を決定させた者や、直接の不法行為の実行を補助し容易にした者も、不法行為責任を負う。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 イ, オ
- 4 ウ, エ
- 5 ウ, オ

以下30問までは刑法選択者の問題です。

21 罪刑法定主義に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか。

ア 犯罪と刑罰は、「法律」によって定められていなければならないが、この「法律」には、慣習法が含まれる。

イ 行為の時に適法であった行為を、その後の法律によって遡って犯罪とすることは、許されない。

ウ 犯罪後の法律により、法定刑が変更されて軽くなった場合は、その軽い刑を定めた法律を適用することになる。

	ア	イ	ウ
1	正	正	正
2	正	誤	正
3	正	正	誤
4	誤	誤	正
5	誤	正	正

22 未遂に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲は、乙のズボンのポケットから財布の一部が出ていることを見つけ、これをすり取ろうとして手を差し伸べ、同ポケットの外側に触れた。この場合、財布に直接触れてはいないが、窃盗罪の実行の着手が認められる。

イ 甲は、乙の家に侵入して金品を盗もうと考え、乙の家の台所の窓から侵入して様子をうかがうと、家の奥から人の気配がしたため、何も盗らずに台所の窓から逃げ出した。この場合、窃盗罪の実行の着手が認められる。

ウ 中止犯が成立する場合の刑は、任意的減軽又は免除である。

	ア	イ	ウ
1	正	誤	誤
2	正	誤	正
3	正	正	誤
4	誤	正	誤
5	誤	誤	正

23 被害者の承諾（同意）に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 子分のAが「不始末をしたので指をつめて詫びたい」と申し出たので、暴力団の幹部である甲は、Aの小指を切り落とした。甲の行為に傷害罪は成立しない。

イ 甲は、強盗の意図を隠してA宅の玄関で「こんばんは」と言ったところ、来客と勘違いしたAが「どうぞお入りください」と言ったので、A宅に入った。甲の行為に住居侵入罪は成立しない。

ウ 甲は、留守中のA宅の庭の水道の蛇口から水があふれ出ているのを見つけ、これを止めるため、無断でA宅の庭に立ち入った。甲の行為に住居侵入罪は成立しない。

エ 甲は、12歳の少女Aの同意を得て、Aにわいせつ行為を行った。甲の行為に強制わいせつ罪は成立しない。

	ア	イ	ウ	エ
1	誤	誤	正	誤
2	誤	正	誤	誤
3	誤	誤	正	正
4	正	誤	誤	正
5	正	正	誤	誤

24 次のア～エの記述のうち、甲にAに対する関係で正当防衛が成立し得るものを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 年齢も若く体力にも優れたAが、甲に対し、「殴られたいのか」と言って手拳を前に突き出し、足を蹴り上げる動作をしながら迫ってきたので、甲は、Aの接近を防ぐため、菜切包丁を腰の辺りに構え、「切られたいのか」と言って脅迫した。

イ 自転車を盗まれた甲は、数日後、その自転車を押して歩いている窃盗犯人Aを偶然発見したため、Aを殴って力づくで自転車を取り返した。

ウ 甲は、AがBをナイフで殺害しようとしているのを目撃し、Bを助けるために、Aに体当たりして突き飛ばし、Aにけがを負わせた。

エ 甲は、夜間、暗い路上を通行中、電柱の陰から飛び出してきた友人のAを暴漢であると勘違いし、とっさにAの顔面を素手で殴り、Aにけがを負わせた。しかし、Aは、甲を驚かせようとしていただけであった。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 ア, エ
- 4 イ, ウ
- 5 イ, エ

25 共犯に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 共謀共同正犯が成立するためには、実行行為を行わない者が実行行為の具体的内容の詳細を逐一認識している必要がある。

イ 数人の中で犯行に関する暗黙の意思の連絡があったとしても、明示的な謀議行為がなければ、共謀共同正犯は成立しない。

ウ 殺人の故意を有する者と傷害の故意を有する者との間でも、共同正犯が成立する場合がある。

	ア	イ	ウ
1	正	正	誤
2	正	誤	誤
3	誤	正	正
4	誤	誤	正
5	誤	誤	誤

26 窃盗の罪に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 他人の不動産を侵奪した場合についても、窃盗罪が成立する。
- 2 自らが所有する財物についても、他人が占有していた場合には窃盗罪が成立する。
- 3 他人から財産上の利益のみを不正に得た場合についても、窃盗罪が成立する。
- 4 窃盗罪においては、法律上、未遂犯の処罰が予定されていない。
- 5 覚せい剤等の法禁物を窃取した場合については、窃盗罪が成立しない。

27 次の事案における甲の罪責について最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

<事案>

甲は、乙と口論となったことで激高し、殺意をもって、護身用に所持していたナイフで乙の頸部を突き刺し、乙を死亡させた。その後、甲は、倒れた乙のポケットから財布が落ちたことに気付き、これを拾って持ち去った。

- 1 強盗殺人罪
- 2 強盗殺人罪及び窃盗罪
- 3 殺人罪及び強盗罪
- 4 殺人罪及び窃盗罪
- 5 殺人罪及び遺失物等横領罪

28 次の事案における甲の罪責について最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

<事案>

甲は、路上を歩いていた乙に対し、いきなり包丁を突き付けた上、「財布を出さないと殺すぞ」との脅迫を加え、乙の反抗を抑圧し、乙から財布を奪おうとしたところ、乙はこれに驚いて転倒し、全治約1週間を要する怪我を負った。そうしたところ、付近を巡回していた警察官が駆けつけたため、甲は逮捕され、乙から財布を奪うことができなかった。

- 1 恐喝未遂罪
- 2 強盗未遂罪
- 3 強盗罪
- 4 傷害罪
- 5 強盗致傷罪

29 詐欺罪に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 詐欺罪の成立には、相手方が財産的処分行為をするための判断の基礎となる重要な事項を偽ることが必要である。

イ 不作為も詐欺罪の欺く行為に当たりうる。

ウ 詐欺罪の構成要件である「財物を交付させる」とは、相手方の錯誤に基づく財産的処分行為によって財物の占有を取得することをいう。

	ア	イ	ウ
1	正	正	正
2	誤	誤	正
3	正	誤	誤
4	誤	正	誤
5	正	正	誤

30 次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 不動産は、横領罪の客体である「物」に含まれる。

イ 恐喝罪の成立には、相手方に暴行を加えることが必要である。

ウ 詐欺罪の成立には、故意のほかに不法領得の意思が必要である。

	ア	イ	ウ
1	正	誤	誤
2	誤	正	正
3	正	誤	正
4	誤	正	誤
5	正	正	誤

以下40問までは経済理論選択者の問題です。

- 31 ある国の経済において単位労働コスト（ユニットレイバーコスト： ULC ）とフィリップス曲線が以下のように与えられているとする。

$$ULC = \frac{WN}{Y}$$

ここで W は名目賃金, N は労働投入量, Y は産出量をそれぞれ表している。また, フィリップス曲線が以下のようになっていると仮定する。

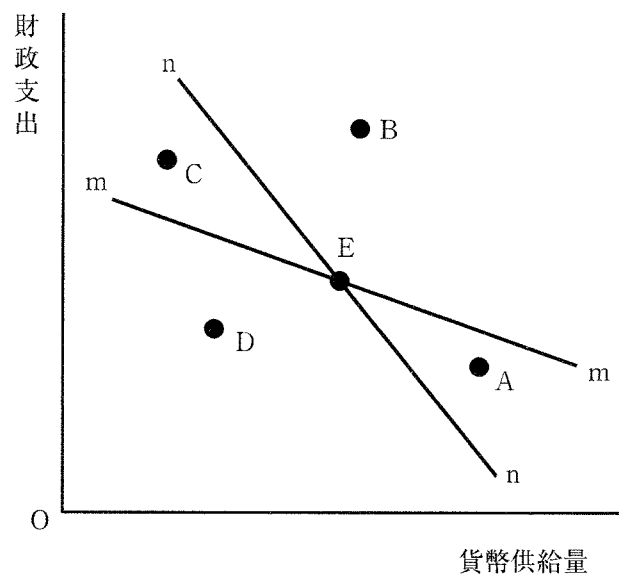
$$w = -(U - U^N)$$

ここで w は名目賃金上昇率, U は失業率, U^N は自然失業率をそれぞれ表している。

この経済において, 単位労働コストは短期的に不変 ($ULC = 80$) であり, 自然失業率が3%だった場合, 労働生産性 $\left(\frac{Y}{N}\right)$ の上昇率が2%で一定だとすると, 失業率はいくらになるか。

- 1 1%
- 2 2%
- 3 3%
- 4 4%
- 5 5%

32 固定為替相場制の小国開放経済を考える。次の図は縦軸に財政支出を、横軸に貨幣供給量をそれぞれ取ったものである。mm 曲線は完全雇用を達成するための政策の組合せを表している。また、nn 曲線は国際収支の均衡を達成するための政策の組合せを表している。したがって、点Eにおいては、完全雇用と国際収支均衡が同時に達成される。



このとき、点Aから点Dの状況に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか。

- ア 点A及び点Bにおいては、国内経済においてインフレが生じている。
- イ 点B及び点Cにおいては、国際収支が赤字となっている。
- ウ 点C及び点Dにおいては、国際収支が黒字となっている。
- エ 点A及び点Dにおいては、デフレが生じ失業が発生している。

- 1 ア, イ
- 2 イ
- 3 ウ, エ
- 4 ア, ウ
- 5 イ, エ

33 ある国のマクロ経済モデルが次のように与えられているとする。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 30 + 0.6Y$$

$$I = 20 - 300r$$

$$G = 10$$

$$\frac{M}{P} = L$$

$$L = 0.7Y - 500r$$

$$P = 1$$

Y : 国民所得, C : 消費, I : 投資, G : 政府支出, M : 名目貨幣供給量,
 L : 実質貨幣需要, r : 国内利子率, P : 物価水準

この経済において、政府が財政拡大政策を実施するために、全額を公債の中央銀行引受により、政府支出を20増加させたとき、結果として利子率が変わらなかったとする。このとき、名目貨幣供給量と国民所得の増加の組合せとして、妥当なものはどれか。

	名目貨幣供給量の増加	国民所得の増加
1	14	5
2	21	10
3	28	30
4	35	50
5	42	70

34 ある国では貨幣乗数が2に等しい。この国の経済に関する次のア～エの記載のうち、
妥当なもののみを全て挙げているものはどれか。

- ア 預金準備率が上昇すれば、貨幣乗数は増加する。
- イ 現金預金比率が上昇すれば、貨幣乗数は減少する。
- ウ 現金預金比率を0.2に保ったまま、貨幣乗数を3にするには、預金準備率を0.1
低下させる必要がある。
- エ この国で現金預金比率を変化させても、マネーサプライを増加させることはで
きない。

- 1 ア, イ
- 2 イ, ウ
- 3 ウ, エ
- 4 イ
- 5 エ

35 ある国のマクロ経済モデルが次のように与えられているとする。

$$Y = C + I$$

$$C = 120 + 0.6Y$$

$$I = 50 - 0.5r$$

$$L = 100 + 0.2Y - r$$

$$\frac{M}{P} = L$$

<p>C：消費，Y：国民所得，I：投資，r：国内利子率，L：実質貨幣需要 M：名目貨幣供給量　　P：物価水準</p>

物価水準が $P = 1$ であるとき，国民所得が $Y = 450$ となるために必要な名目貨幣供給量の大きさとして妥当なものはどれか。

- 1 210
- 2 430
- 3 690
- 4 860
- 5 1020

36 ある家計は、所得の全てを X 財、 Y 財に支出している。この消費者の効用関数が次のように与えられているとする。

$$U = x^{\frac{1}{3}}y^{\frac{2}{3}}$$

x : X 財の消費量, y : Y 財の消費量

家計の所得が M , X 財の価格が 2 , Y 財の価格が p であるとき, この家計の消費量は $x = 60$, $y = 24$ となった。このとき, p の値として正しいものはどれか。

- 1 5
- 2 10
- 3 15
- 4 20
- 5 25

37 需要量を x 、価格を p 、需要曲線を $x = 120 - p$ とする市場を考える。需要の価格弾力性の大きさが $e = 1$ 及び $e = 0.5$ であるとき、それぞれの価格の組合せとして妥当なものはどれか。

	$e = 1$	$e = 0.5$
1	$p = 40$	$p = 120$
2	$p = 40$	$p = 60$
3	$p = 60$	$p = 30$
4	$p = 60$	$p = 40$
5	$p = 120$	$p = 60$

38 ある企業の費用関数が次のように与えられている。

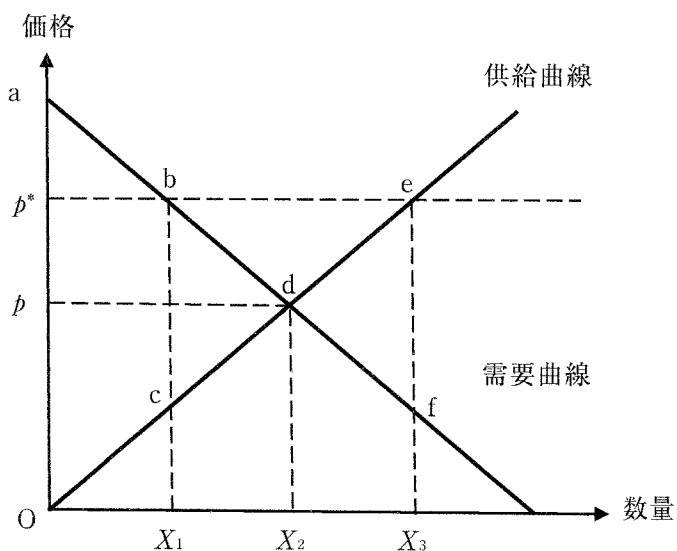
$$C = \alpha + \beta Q + \gamma Q^3$$

C ：総費用， Q ：財の生産量

この企業の操業停止価格は300であり，損益分岐価格は3000である。また，損益分岐価格のもとでの生産量は $Q = 30$ である。この企業の固定費用の大きさとして妥当なものはどれか。

- 1 14000
- 2 28000
- 3 32000
- 4 48000
- 5 54000

39 ある小国において、ある財の国内市場の需要曲線と供給曲線がそれぞれ図のように示されている。また、この財の世界市場における価格は図中の p^* によって与えられている。この国が自由貿易を行った場合の記述として、最も妥当なものはどれか。



- 1 国内の家計は価格の高い輸入品を購入しないので、自由貿易の開始後における消費者余剰の大きさは三角形 apd の面積に等しい。
- 2 貿易の自由化による家計の消費量の変化の大きさ（絶対値）は $X_2 - X_1$ に等しい。
- 3 貿易の自由化により消費者余剰が減少するが、それをちょうど補うだけ生産者余剰が上昇し、一国全体の余剰は三角形 Oad の面積に等しいまま変化しない。
- 4 貿易の自由化がもたらす消費者余剰の変化分は、三角形 bde の面積に等しい。
- 5 企業による世界市場への輸出量の大きさ（絶対値）は $X_3 - X_2$ に等しく、企業は貿易によって三角形 edf の面積に等しいだけの追加利潤を得る。

40 ある財を独占的に供給する企業の費用関数と、その財の需要関数がそれぞれ次のように与えられているものとする。

$$\text{費用関数：} C = 20X$$

$$\text{需要関数：} D = 12 - \frac{p}{10}$$

p ：価格， X ：生産量， C ：費用， D ：需要量

政府は、独占企業に生産を促すため、1単位の生産につき20の補助金を企業に与えることにした。この政策による、独占に伴う死荷重の減少分として妥当なものはどれか。

- 1 5
- 2 10
- 3 25
- 4 30
- 5 45

以上

令和2年度裁判所職員採用総合職試験・一般職試験(裁判所事務官, 大卒程度区分)
第1次試験(多肢選択式)正答番号

【専門試験】 総合職試験(裁判所事務官)・一般職試験(裁判所事務官, 大卒程度区分)

問題	正答	問題	正答	問題	正答	問題	正答
1	1	11	5	21	5	31	1
2	4	12	1	22	1	32	3
3	5	13	2	23	1	33	4
4	3	14	4	24	2	34	4
5	5	15	4	25	4	35	1
6	2	16	2	26	2	36	2
7	3	17	5	27	4	37	4
8	2	18	3	28	5	38	5
9	1	19	3	29	1	39	2
10	4	20	3	30	3	40	5